

平成26年度 町政執行方針

工藤昇町長は、四期目の町政執行にあたり、平成二十六年第二回上ノ国町議会定例会において、次のように述べました。(内容を一部要約しております。)



はじめに

私は、去る五月二十日に告示されました、上ノ国町長選挙において、四期目の立候補をさせていただきましましたところ、町民皆様には現下の厳しい社会情勢を鑑みられ、無投票という身に余る特段のご支持を賜り、悠久の歴史と伝統に輝く上ノ国町の町長に就任させていただき、引き続き町政を担わせていただくことになりました。

四期目の町政執行に当たりましては、この町民皆様から賜りましたご支持を、私に対する強い叱咤激励と真摯に受けとめ、今後における町政推進の基本的な理念を「町づくりは人づくり」として掲げるとともに、「輝くまち わたしたちの上ノ国」という将来像を目指して、激動する社会の荒波に柔軟且つ迅速に対応可能な産業基盤の確かな町を目標に、全身全霊をもって取り組んで参る決意であります。

さて、私は平成十四年に、町民皆様の特段のご意志によりまして、町政を担わせていただくことになりましたから今日まで、一貫して私自身の基本姿勢として、私達町民一人ひとりが現状を自覚し、そして一人ひとりがこの町を変えるという意思を表

してくるということを確信して、町政を執行して参りました。

上ノ国町の基本的な課題は、何よりもまず、国全体の深刻な環境を受け、厳しい行財政運営を余儀なくされている現状をどう乗り越え、閉塞状況に陥っている町の社会経済にどう突破口を見出すか、そして予測されない様々な変化に柔軟な対応が可能となる足腰の強い町をどう創り上げるかということでありました。

このため、平成十七年度を初年度とする五年間の行財政改革(自立プラン)を策定して、町民の皆様と一緒に実行した結果、財政運営の良好な町として全道で上位に位置するところまで回復改善されたところであります。

偏に議会を始め町民皆様の深いご理解とご協力の賜であり、改めて衷心より感謝とお礼を申し上げる次第であります。

しかしながら、産業基盤の強化については残念ながら達成できていない状況にあり、本町の基幹産業である農業・漁業の活性化と雇用を支えている商工業の振興が急務となっております。

そのようななか、本年五月「日本創成会議人口減少問題検討分科会」より、大変ショッキングな発表がありま

した。

二十十年からの三十年間で二十歳から三十歳代の女性が半減する自治体があり、全国で八百九十六市区町村、道内では百四十七市町村に達し、これらの自治体は出生率が上昇しても人口が増えず、将来的に自治体を維持できない可能性があると指摘しました。

上ノ国町は、四百三十四人から九十七人と七十七パーセントの減少率、全国約千七百市町村のなかで四十八番となっております。

また、総人口も五千四百二十八人から千九百八十八人と大幅な人口減少の推計でありました。

この発表は大変な驚きであり、改めて危機感を持ったわけでありました。このようなことから、私は、「(仮称)子育て支援対策基金」を新設し、保育料の無料化、小・中学校の給食費無料化等、子育て世代を支援する施策を大胆に展開して参ります。

さらに、若者が子育てしながら生活できる状況をつくるため、産業基盤の強化を念頭に置き、農林漁業・商工業振興の施策を展開していくことと、安全安心な町づくりのため、第五次上ノ国町総合計画で示された基本理念を行政推進の基軸として捉え、これまでの基本的な姿勢を堅持しつつ、今後の町政執行に当たって参ります。

以下、基本目標別とその施策大要を申し上げます。

第5次上ノ国町総合計画基本目標

1. 創意工夫で地域の活力を起こす産業交流のまちづくり
2. だれもが安心して生涯健やかに暮らせるまち
3. 自然と共生し美しくゆとりある安全安心のまち
4. 自ら学び地域とともに人を育む教育文化のまち
5. 語らいとふれあいが実感できる参画協働のまち

